

平成 17 年 5 月 31 日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 16 年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階)は、5 月 31 日、平成 16 年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 16 年度においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。

- ◆ 当期純利益は、125百万円を計上しました。
- ◆ 保有契約高は、前年比172.7%の1兆8,564億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年比170.2%の42億円になりました。
- ◆ 平成17年5月31日現在、団体信用生命保険の商品提供先は、銀行39行、ノンバンク4社に増加しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 企画部 高橋

電話 03-6415-6326

平成16年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：坂内 敦、本社所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9階）の平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績を報告します。

<目次>

1. 主要業績	2 頁
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成16年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
4. 貸借対照表	9 頁
5. 損益計算書	11 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	12 頁
7. 利益（剰余金）処分案	12 頁
8. 債務者区分による債権の状況	12 頁
9. リスク管理債権の状況	12 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	13 頁
11. 平成16年度特別勘定の現況	13 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	13 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成 15 年度末				平成 16 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
個人保険								
個人年金保険								
団体保険			10,752	190.7			18,564	172.7
団体年金保険								

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	件 数	金 額		転換による 純増加	件 数	金 額		転換による 純増加
		新契約				新契約		
個人保険								
個人年金保険								
団体保険		12	12			43	43	
団体年金保険								

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方的人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
団体保険	51	182.0	5,538	187.7	50	98.5	8,580	154.9

(注) 件数は被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度		
	前年度比		前年度比		
保険料等収入		2,814	197.6	4,486	159.4
資産運用収益		0	128.3	1	1161.4
保険金等支払金		1,014	275.7	1,655	163.2
資産運用費用		0	201.5	0	35.7
経常利益		754	158.5	1,152	152.7
契約者配当準備金繰入額		738	157.2	952	128.9
当期末処理損失		214	61.9	88	41.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度		
	前年度比		前年度比		
総 資 産		3,282	187.2	5,821	177.3

2 . 平成 1 6 年度末保障機能別保有契約高

(単位 : 件、億円)

項 目	団 体 保 険	
	件 数	金 額
死亡保障 (普通死亡)	130,027	18,564
その他の保障	61,123	9,184

(注) 1 . 個人保険、個人年金保険については、保有契約高はありません。

2 . 件数は被保険者数を表します。

3 . その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約 型(三大疾病の保障)および団体信用生命保険特定疾病保障特約 型(ガンの保障)の合計額を表します。

3 . 平成 1 6 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 6 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 16 年度の日本経済は、好調な輸出がけん引役となり、生産活動や企業収益の回復傾向が続きましたが、米中両国の金融引締めにより輸出が鈍化し、また IT 関連分野の在庫調整などから、生産は横ばいの動きとなり、景気は踊り場を脱するまでには至りませんでした。

こうしたなか、4 月には日経平均が景気回復期待から 1 万 2 千円台まで上昇しましたが、その後は海外経済の減速懸念や、原油高による企業業績に対する不透明感が株価の上値を抑える展開となり、年度末には 11,668 円となりました。

長期金利は、景気拡大から日銀による早期の量的金融緩和解除観測が広がり、10 年新発国債利回りで、6 月には一時 1.9% 台へ上昇しましたが、その後は景気が減速基調となったことから低下傾向が続き、2 月上旬には 1.2% 台となりました。堅調な経済指標を背景として 3 月上旬には 1.5% 台まで上昇しましたが、低位で安定した基調は変わらず、年度末には 1.320% となりました。

円ドル相場は、米国の早期利上げ観測が強まり 5 月中旬には一時 115 円近くまでドル高が進みました。しかし、米国の経常赤字を背景に 12 月には 101 円台までドル安が進み、その後は日米の金利差に注目したドル買いから年度末には 107.39 円となりました。また、円ユ - ロ相場は、年度を通して堅調に推移しました。特に米国の経常赤字がクローズアップされたことから、ユ - ロ買いが継続し、年度末には 138.87 円となりました。

当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で運用を行っています。

具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から公社債への投資を行っています。

運用実績の概況

国債および円建ての外国債券への投資を中心に行った結果、資産運用収益として 1.6 百万円を計上しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ソ	2,735	83.3	4,033	69.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	10	0.3	1,025	17.6
公 社 債	10	0.3	925	15.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	100	1.7
公 社 債	-	-	100	1.7
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	17	0.5	15	0.3
繰 延 税 金 資 産	271	8.3	566	9.7
そ の 他	248	7.6	180	3.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,282	100.0	5,821	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現 預 金・コ-ルロ-ソ	1,185	1,297
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	5	1,015
公 社 債	5	915
株 式	-	-
外 国 証 券	-	100
公 社 債	-	100
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	2	1
繰 延 税 金 資 産	271	294
そ の 他	64	67
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,529	2,538
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
利息及び配当金等収入	0.14	1.67
預貯金利息	0.12	0.20
有価証券利息・配当金	0.01	1.46
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0.14	1.67

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
支払利息	0.00	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0.00	0.00
合 計	0.00	0.00

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01%	0.01%
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.20%	0.60%
株 式	-	-
外 国 証 券	-	0.08%
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.01%	0.04%
うち 海 外 投 融 資	-	0.08%

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 15 年度末					平成 16 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	10	10	0	0	-	13	13	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	1,007	1,012	5	5	-
公 社 債	-	-	-	-	-	907	912	4	4	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	99	100	0	0	-
公 社 債	-	-	-	-	-	99	100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10	10	0	0	-	1,020	1,025	5	5	-
公 社 債	10	10	0	0	-	920	925	5	5	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	99	100	0	0	-
公 社 債	-	-	-	-	-	99	100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月末現在)		平成 16 年度 (平成 17 年 3 月末現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		2,735	83.3	4,033	69.3	1,297
現金		0	0.0	0	0.0	-
預貯金		2,735	83.3	4,033	69.3	1,297
有価証券		10	0.3	1,025	17.6	1,015
国債		10	0.3	925	15.9	915
外国証券		-	-	100	1.7	100
不動産及び動産		26	0.8	24	0.4	1
建物		17	0.5	15	0.3	1
動産		9	0.3	9	0.2	0
再保険貸		198	6.0	124	2.1	74
その他資産		40	1.2	46	0.8	6
未収金		0	0.0	0	0.0	0
前払費用		3	0.1	7	0.1	3
未収収益		0	0.0	0	0.0	0
預託金		28	0.9	31	0.5	3
仮払金		0	0.0	5	0.1	5
その他の資産		8	0.2	0	0.0	7
繰延税金資産		271	8.3	566	9.7	294
資産の部合計		3,282	100.0	5,821	100.0	2,538

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月末現在)		平成 16 年度 (平成 17 年 3 月末現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
保険契約準備金		1,674	51.0	2,815	48.4	1,140
支払備金		158	4.8	337	5.8	178
責任準備金		782	23.8	1,472	25.3	690
契約者配当準備金		732	22.3	1,004	17.3	271
代理店借		6	0.2	10	0.2	4
再保険借		55	1.7	69	1.2	14
その他負債		82	2.5	295	5.1	213
未払法人税等		70	2.2	258	4.4	187
未払費用		9	0.3	33	0.6	23
預り金		1	0.1	3	0.1	1
退職給付引当金		27	0.9	43	0.8	15
価格変動準備金		-	-	0	0.0	0
本支店勘定		47	1.4	68	1.2	21
負債の部合計		1,893	57.7	3,302	56.7	1,409
(資本の部)						
持込資本金		1,603	48.8	2,603	44.7	1,000
剰余金		214	6.5	88	1.5	125
当期末処理損失		214	6.5	88	1.5	125
(当期純利益)		(131)	-	(125)	-	(6)
株式等評価差額金		-	-	3	0.1	3
資本の部合計		1,389	42.3	2,518	43.3	1,129
負債及び資本の部合計		3,282	100.0	5,821	100.0	2,538

(注記事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却方法及び減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
平成16年度末における不動産及び動産の減価償却累計額は14百万円であります。
3. ソフトウェアの減価償却の方法
その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、営業保険料の未経過部分を積み立てております。
5. 退職給付引当金の計算基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用しております。
6. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	732 百万円
当年度契約者配当金支払額	681 百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	952 百万円
当年度末現在高	1,004 百万円
9. 担保に供されている資産の額は13百万円であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は16百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 繰延税金資産の総額は、568百万円、繰延税金負債の総額は、1百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金551百万円であります。また、繰延税金負債発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額1百万円であります。
12. 当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、住民税均等割0.6%等であります。
13. 供託金
保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。
14. 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は10百万円、同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は134百万円であります。
15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5 . 損益計算書

(単位:百万円 %)

科 目		平成 15 年度		平成 16 年度		比較増減
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		
		金額	増減率	金額	増減率	
経 常 損 益 の 部	経常収益	2,814	97.5	4,488	59.5	1,674
	保険料等収入	2,814	97.6	4,486	59.4	1,671
	保険料	2,499	96.4	4,253	70.2	1,754
	再保険収入	315	107.5	232	26.2	82
	資産運用収益	0	28.3	1	1061.4	1
	利息及び配当金等収入	0	28.3	1	1061.4	1
	預貯金利息	0	40.0	0	61.5	0
	有価証券利息・配当金	0	20.1	1	8286.6	1
	その他経常収益	-	-	0	-	0
	経常費用	2,059	117.1	3,336	62.0	1,276
	保険金等支払金	1,014	175.7	1,655	63.2	641
	保険金	643	338.3	997	55.0	354
	給付金	3	-	356	9661.3	352
	再保険料	367	66.1	302	17.7	65
	責任準備金等繰入額	548	140.4	868	58.5	320
	支払備金繰入額	92	150.7	178	93.8	86
	責任準備金繰入額	456	138.5	690	51.3	234
	資産運用費用	0	101.5	0	64.3	0
	支払利息	0	50.0	-	100.0	0
	その他運用費用	0	-	0	52.5	0
事業費	473	40.6	777	64.4	304	
その他経常費用	23	49.8	33	42.8	10	
税金	5	126.7	9	66.1	3	
減価償却費	4	13.8	5	6.6	0	
退職給付引当金繰入額	12	45.6	15	22.0	2	
その他の経常費用	0	20.0	3	2806.2	3	
経常利益	754	58.5	1,152	52.7	397	
特 別 損 部	特別利益	-	-	-	-	-
	特別損失	0	-	0	18.4	0
	不動産動産等処分損	0	-	-	100.0	0
	価格変動準備金繰入額	-	-	0	-	0
その他特別損失	-	-	0	-	0	
契約者配当準備金繰入額		738	57.2	952	28.9	213
税引前当期純利益		15	153.4	199	1216.7	183
法人税及び住民税		154	13859.3	369	138.9	214
法人税等調整額		271	-	296	9.1	24
当期純利益		131	2618.5	125	4.8	6
前期繰越損失		346	1.4	214	38.1	131
本社送金		-	-	-	-	-
当期未処理損失		214	38.1	88	58.7	125

(注記事項)

1. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 15 年度	平成 16 年度
基礎利益 A	1,142	1,763
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,142	1,763
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	388	611
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	388	611
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	388	611
経常利益 A + B + C	754	1,152

7. 利益（剰余金）処分案

該当ありません。

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 15 年度末	平成 16 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,428	4,235
資本の部合計	193	200
価格変動準備金	-	0
危険準備金	662	1,274
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	-	4
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,572	2,756
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	683	1,315
保険リスク相当額 R_1	662	1,274
予定利率リスク相当額 R_2	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	30	51
経営管理リスク相当額 R_4	20	39
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	710.2%	644.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成16年度末の「資本の部合計」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

11. 平成16年度特別勘定の現況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。